

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年12月25日
【中間会計期間】	第102期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	深川製磁株式会社
【英訳名】	FUKAGAWA-SEIJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内 山 高 寿
【本店の所在の場所】	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地
【電話番号】	0955 - 43 - 2151(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 石 井 孝 典
【最寄りの連絡場所】	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地
【電話番号】	0955 - 43 - 2151(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 石 井 孝 典
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	562,702	592,717	508,715	1,093,946	1,104,434
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,822	13,525	63,737	29,092	26,762
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	1,752	12,455	577,184	31,233	29,014
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	1,660	12,931	576,363	31,364	29,152
純資産額 (千円)	1,079,244	1,099,377	538,177	1,112,295	1,141,482
総資産額 (千円)	1,164,018	1,136,070	1,141,604	1,131,233	1,111,562
1株当たり純資産額 (円)	271.72	276.95	17.41	280.13	287.62
1株当たり中間純利益 金額又は 当期純損失金額() (円)	0.44	3.14	31.46	7.86	7.31
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	92.7	96.8	47.1	98.3	102.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,033	41,972	56,761	14,460	39,467
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,841	701	33,726	2,832	1,026
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,111	13,145	108,162	32,193	69,791
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	14,309	92,793	83,944	36,973	66,271
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	134 〔88〕	128 〔60〕	134 〔67〕	133 〔64〕	131 〔62〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	533,459	564,317	480,737	1,049,059	1,052,035
経常利益又は 経常損失() (千円)	5,063	14,269	68,855	27,631	26,421
中間純利益又は 当期純損失() (千円)	4,028	13,234	642,212	29,701	28,491
資本金 (千円)	203,500	203,500	216,971	203,500	203,500
発行済株式総数 (株)	4,100,000	4,100,000	31,042,600	4,100,000	4,100,000
純資産額 (千円)	1,059,542	1,079,638	453,668	1,093,336	1,122,000
総資産額 (千円)	1,136,925	1,112,848	1,072,619	1,106,868	1,090,897
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	93.1	97.0	42.3	98.8	102.9
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	131 〔81〕	125 〔54〕	130 〔61〕	129 〔58〕	128 〔56〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2019年5月31日付で第三者割当増資(普通株式9,900,000株 発行価額の総額は9,900,000円)及び同年7月1日付で第三者割当増資(普通株式17,042,600株 発行価額の総額は17,042,600円)を行っております。

3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、2019年2月20日付で株式会社デカンショパワーとスポンサー契約を締結し、当該契約に基づき、当該スポンサーにより(1)同年5月31日付で第三者割当増資(普通株式9,900,000株 発行価額の総額は9,900,000円)及び(2)同年7月1日付で第三者割当増資(普通株式17,042,600株 発行価額の総額は17,042,600円)を行っております。上記(2)の第三者割当増資の引受・払込により株式会社デカンショパワーの議決権所有割合は50%を超え、同社は当社の親会社に該当することとなりました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金	主な事業の 内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社 デカンショパワー	兵庫県 丹波篠山市	20万円	有価証券の保有 運用など	90.3	同社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任 1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

区分	従業員数(名)
全社(共通)	134〔67〕

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。

3 当社グループは、単一事業分野において事業を行っており、単一セグメントで組織されているため従業員数は全社(共通)としております。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

区分	従業員数(名)
全社(共通)	130〔61〕

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。

3 当社は、単一事業分野において事業を行っており、単一セグメントで組織されているため従業員数は全社(共通)としております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題として、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、需要低迷から長期間に亘っての売上高減少による継続的な営業損失の発生や減損損失の計上等により、当中間連結会計期間末において、538百万円の債務超過となっております。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用環境は緩やかな回復基調で推移し、堅調さを維持しているものの、世界経済における通商問題や政治情勢を巡る緊張の高まりを背景に、輸出や生産面での企業の業況判断は慎重さを増すなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、法人需要の掘り起こしの強化、販路の拡大のほか、さらなる工場改革による生産効率化と製造原価の圧縮などに取り組んでまいりましたが、売上高は508百万円（前年同期比 14.2%減）となり、営業損失は63百万円（前年同期は営業利益31百万円）、経常損失は63百万円（前年同期は経常利益13百万円）、債務免除による特別利益の計上などにより親会社株主に帰属する中間純利益は577百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益12百万円）となりました。

（注）当社グループは、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されております。

当中間連結会計期間末における総資産は、1,141百万円（前連結会計年度比30百万円の増加）となりました。

主なものは、次のとおりであります。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、746百万円（前連結会計年度比5百万円の増加）となりました。これは主として現金及び預金の増加17百万円、受取手形及び売掛金の減少18百万円などによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は、394百万円（前連結会計年度比24百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の増加33百万円や投資その他の資産の減少7百万円などによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、806百万円（前連結会計年度比699百万円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の減少110百万円や1年内返済予定の長期借入金の減少580百万円、営業外支払手形の減少11百万円などによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は、872百万円（前連結会計年度比126百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入金の増加130百万円、退職給付に係る負債の減少2百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、538百万円(前連結会計年度比603百万円の増加)となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益577百万円によるものであります

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度期首に比べ17百万円(26.7%)増加し、83百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、業績不振により56百万円(前年同期は41百万円の増加)の減少となりました。税金等調整前中間純利益は578百万円となったものの、これは債務免除益等の非資金取引によるものであります。

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は33百万円(前年同期は70百万円の増加)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出40百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は108百万円(前年同期は13百万円の増加)となりました。これは主として、短期借入金の増加額202百万円や長期借入金の返済による支出119百万円、株式の発行による収入26百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同期比(%)
222,663	87.8

(注) 生産金額は製造原価を基準としております。

b. 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

仕入高(千円)	前年同期比(%)
7,383	128.5

(注) 他社品、喫茶及び雑貨等の仕入に係るものであります。

c. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
28,063	15.4	-	-

(注) 受注残高の前年同期比については、当期の受注残高がないため記載しておりません。

d. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同期比(%)
508,715	85.8

(注) 1 他社品、喫茶及び雑貨等の販売に係るものを含んでおります。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先名	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社資生堂	71,280	12.0	-	-
株式会社田島ル・フィン	-	-	55,010	10.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、会計基準に従い見積りを行っている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映しております。これらの見積りについては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づいて継続的に適用しておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果とは異なる場合があります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、直販店及びローズ（骨壺）は堅調を維持しているものの、百貨店・専門店は落ち込みが続き、さらに法人などによる需要が大きく落ち込んだため、売上高は508百万円（前年同期比 14.2%減）となりました。コスト削減に努めましたが、営業損失は63百万円（前年同期は営業利益31百万円）、経常損失は63百万円（前年同期は経常利益13百万円）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、債務免除益等の特別利益があったため、577百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益12百万円）となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金や設備資金の一部を親会社である株式会社デカンショパワーから借入れております。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」及び「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 中間連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおりであります。

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、当中間連結会計期間末においても、前連結会計年度に引き続き、債務超過となっており、その額は538百万円であります。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該状況を解消すべく、2019年2月20日付で(株)デカンショパワーとスポンサー契約を締結し、当該契約に基づき、当該スポンサーによる資金援助のほか、新規販売先開拓及び海外展開などの事業支援を受けて事業の発展を目指しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来陶磁器の「自主技術の開発」を基本理念として、有田焼の伝統工芸技術を応用した新有田焼を開発するため、材料開発から製品開発、生産技術開発まで取り組んでおります。当中間連結会計期間の研究開発費は9百万円であります。

なお、当社グループの研究開発は、伝統工芸品の開発を目的とした「芸術室」、ユーザー・ニーズの入手及びデザインの開発を目的とした「デザイン開発部」及び新しい製造技術の開発や歩留まりの向上をめざす「有田工場技術部門」で行っております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)		従業員 (名)
		土地 (面積㎡)	合計	
有田工場 (佐賀県西松浦郡有田町)	陶磁器製造関連	22,671 (141,854.9)	22,671	64
佐賀営業所 (佐賀県佐賀市)	販売関連	17,300 (206.6)	17,300	1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,042,600	31,042,600		単元株式数は1,000株で あります。
計	31,042,600	31,042,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月31日 (注)	9,900,000	14,000,000	4,950	208,450	4,950	47,048
2019年7月1日 (注)	17,042,600	31,042,600	8,521	216,971	8,521	55,569

(注) 第三者割当による募集株式の発行による増加であります。(全株式 株式会社デカンショパワ - に割り当て)

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社デカンショパワ	兵庫県丹波篠山市東吹336番地1	28,000	90.2
山崎 一	千葉県浦安市	360	1.1
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	200	0.6
株式会社石井除虫菊工業所	和歌山県有田市野641番地	161	0.5
深川製磁販売株式会社	佐賀県西松浦郡有田町幸平1丁目1番8号	113	0.3
深川製磁従業員持株会	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地	112	0.3
深川 治	兵庫県神戸市北区	110	0.3
磯本 依志子	長崎県長崎市	106	0.3
荒木 邦子	福岡県行橋市	100	0.3
末松 三鈴	福岡県行橋市	100	0.3
計		29,362	94.6

(注) 上記のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式が112千株(発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合0.3%)あります。

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社デカンショパワ - は、2019年5月31日及び同年7月1日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、同社の議決権所有割合が50%を超え、当社の親会社となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,987,000	30,987	
単元未満株式	普通株式 38,600		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,042,600		
総株主の議決権		30,987	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が112,000株(議決権112個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式741株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式680株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 深川製磁株式会社	佐賀県西松浦郡有田町 原明乙111番地	17,000		17,000	0.05
計		17,000		17,000	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)及び中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、乗田公認会計士事務所(公認会計士 乗田 泰)及び古賀公認会計士事務所(公認会計士 古賀 利洋)による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,271	83,944
受取手形及び売掛金	² 92,271	73,349
商品及び製品	¹ 501,164	¹ 505,505
仕掛品	42,585	43,444
原材料及び貯蔵品	30,904	30,391
その他	10,308	11,266
貸倒引当金	1,604	936
流動資産合計	741,900	746,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 943,800	943,300
減価償却累計額	827,562	831,962
建物及び構築物（純額）	116,237	111,337
機械装置及び運搬具	¹ 130,621	130,621
減価償却累計額	130,344	130,419
機械装置及び運搬具（純額）	277	202
工具、器具及び備品	¹ 122,314	121,602
減価償却累計額	111,629	111,205
工具、器具及び備品（純額）	10,684	10,396
土地	¹ 201,946	241,918
リース資産	17,350	17,350
減価償却累計額	4,200	5,704
リース資産（純額）	13,150	11,645
有形固定資産合計	342,296	375,501
無形固定資産		
その他	1,282	944
無形固定資産合計	1,282	944
投資その他の資産		
投資有価証券	4,608	3,921
その他	25,942	18,811
貸倒引当金	4,468	4,539
投資その他の資産合計	26,082	18,193
固定資産合計	369,661	394,638
資産合計	1,111,562	1,141,604
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,445	49,056
短期借入金	¹ 745,061	¹ 635,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 580,638	-
リース債務	3,249	3,249
未払金	34,778	41,437
未払費用	50,493	54,983
未払法人税等	5,424	4,187
営業外支払手形	11,108	-
その他	25,570	18,900
流動負債合計	1,506,770	806,815
固定負債		
長期借入金	¹ 617,476	748,323

リース債務	10,952	9,327
退職給付に係る負債	117,784	115,295
その他	61	20
固定負債合計	746,274	872,966
負債合計	2,253,045	1,679,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,500	216,971
資本剰余金	42,098	55,569
利益剰余金	1,358,716	781,531
自己株式	28,133	28,133
株主資本合計	1,141,251	537,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	1,053
その他の包括利益累計額合計	231	1,053
純資産合計	1,141,482	538,177
負債純資産合計	1,111,562	1,141,604

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	592,717	508,715
売上原価	263,591	227,446
売上総利益	329,125	281,269
販売費及び一般管理費	¹ 297,236	¹ 344,904
営業利益又は営業損失()	31,889	63,635
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	53	54
受取家賃	1,284	877
受取保険金	1,681	549
保険事務手数料	233	253
金液回収精製売却益	-	898
貸倒引当金戻入額	-	597
雇用調整助成金	400	400
その他	1,286	1,290
営業外収益合計	4,938	4,919
営業外費用		
支払利息	21,801	3,755
支払保証料	1,073	1,161
その他	428	104
営業外費用合計	23,302	5,020
経常利益又は経常損失()	13,525	63,737
特別利益		
債務免除益	-	791,019
特別利益合計	-	791,019
特別損失		
減損損失	-	648
その他	-	² 148,323
特別損失合計	-	148,971
税金等調整前中間純利益	13,525	578,311
法人税、住民税及び事業税	1,070	1,126
中間純利益	12,455	577,184
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	12,455	577,184

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
中間純利益	12,455	577,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475	821
その他の包括利益合計	475	821
中間包括利益	12,931	576,363
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,931	576,363
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	203,500	42,098	1,329,701	28,097	1,112,201	93	93	1,112,295
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益			12,455		12,455			12,455
自己株式の取得				12	12			12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						475	475	475
当中間期変動額合計	-	-	12,455	12	12,442	475	475	12,918
当中間期末残高	203,500	42,098	1,317,246	28,110	1,099,758	381	381	1,099,377

当中間連結会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	203,500	42,098	1,358,716	28,133	1,141,251	231	231	1,141,482
当中間期変動額								
新株の発行	13,471	13,471			26,942			26,942
親会社株主に帰属する中間純利益			577,184		577,184			577,184
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						821	821	821
当中間期変動額合計	13,471	13,471	577,184	-	604,127	821	821	603,305
当中間期末残高	216,971	55,569	781,531	28,133	537,123	1,053	1,053	538,177

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,525	578,311
減損損失	-	648
減価償却費	7,581	7,116
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,261	2,489
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	597
受取利息及び受取配当金	53	54
支払利息	21,801	3,755
債務免除益	-	791,019
その他の特別損益(は益)	-	148,323
売上債権の増減額(は増加)	21,683	18,921
たな卸資産の増減額(は増加)	18,181	4,687
破産更生債権等の増減額(は増加)	286	71
仕入債務の増減額(は減少)	13,148	1,388
その他	5,021	10,571
小計	65,655	53,803
利息及び配当金の受取額	53	54
利息の支払額	21,594	760
法人税等の支払額	2,141	2,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,972	56,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	527	40,671
投資有価証券の取得による支出	133	134
短期貸付けによる支出	-	10
その他	1,363	7,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	701	33,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,342	1,624
短期借入金の純増減額(は減少)	14,500	202,035
長期借入金の返済による支出	-	119,190
株式の発行による収入	-	26,942
自己株式の取得による支出	12	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,145	108,162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,819	17,673
現金及び現金同等物の期首残高	36,973	66,271
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 92,793	1 83,944

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、当中間連結会計期間においても、前連結会計期間に引き続き、債務超過になっており、その額は、538,177千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、複数の専門家の関与の下、パ・トナ - 企業を選定する手続きを行い、2019年2月20日付で株式会社デカンショパワ - とスポンサ - 契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当該スポンサ - により、同年5月31日付及び7月1日付で第三者割当増資（普通株式26,942,600株 発行価額の総額は26,942,600円）の引受・払込、同年2月20日及び6月3日に総額620百万円の融資が実行されました。上記の第三者割当増資の実施により株式会社デカンショパワ - の議決権行使割合は50%を超え、同社は当社の親会社に該当することとなりました。取引金融機関に対する債務については、上記融資金等による一部弁済及び一部債務免除がなされ、同年7月2日付で第三者に対する債権譲渡（600百万円）がなされました。しかし、その後においても債務超過は解消されておらず、引き続き、資金援助、新規販売先開拓及び海外展開等の事業支援を受けて事業の維持発展を目指しておりますが、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

深川製磁販売株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

有限会社こむ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

有限会社こむ

持分法を適用しない理由

同社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

深川製磁販売株式会社の中間決算日は、7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・貯蔵品

最終仕入原価法

b 製品・半製品・仕掛品

売価還元法

c 原材料

月次移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産並びに2016年4月1日以降に取得した構築物定額法によっております。

その他

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9～39年

構築物 10～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示していません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,501千円は、「支払保証料」1,073千円、「その他」428千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

< 担保資産 >

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	238,654千円	15,600千円
建物	105,391 "	- "
構築物	1,699 "	- "
機械及び装置	154 "	- "
工具、器具及び備品	0 "	- "
土地	201,946 "	- "
合計	547,846千円	15,600千円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建物	62,308千円	- 千円
構築物	1,699 "	- "
機械及び装置	154 "	- "
工具、器具及び備品	0 "	- "
土地	94,784 "	- "
合計	158,948千円	- 千円

< 担保付債務 >

短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)及び長期借入金

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	1,899,417千円	60,000千円

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	142千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	125,446千円	124,762千円
福利厚生費	38,943 "	41,351 "
退職給付費用	3,449 "	3,422 "

2 当連結会計年度における特別損失の「その他」148,323千円は、子会社に対する貸付金を譲渡したことによる債権譲渡損であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,100,000	-	-	4,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	129,291	1,150	-	130,441

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,150株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,100,000	26,942,600	-	31,042,600

(変動事由の概要)

新株の発行(第三者割当による募集株式の発行)

第三者割当の方法により全株式を株式会社デカンショパワ - に割り当てる募集株式の発行による増加 26,942,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	131,241	-	-	131,241

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	92,793千円	83,944千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	92,793千円	83,944千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額の重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	66,271	66,271	-
(2) 受取手形及び売掛金	92,271	92,271	-
資産計	158,542	158,542	-
(1) 支払手形及び買掛金	50,445	50,445	-
(2) 短期借入金	745,061	745,061	-
(3) 未払金	34,778	34,778	-
(4) 営業外支払手形	11,108	11,108	-
負債計	841,393	841,393	-

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	83,944	83,944	-
(2) 受取手形及び売掛金	73,349	73,349	-
資産計	157,293	157,293	-
(1) 支払手形及び買掛金	49,056	49,056	-
(2) 短期借入金	635,000	635,000	-
(3) 未払金	41,437	41,437	-
負債計	725,494	725,494	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに (4) 営業外支払手形

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2019年9月30日
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,198,114	748,323

上記については、その返済額が業績により変動し、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

陶磁器事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社資生堂	71,280	

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

陶磁器事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田島ル・フィンク株式会社	55,010	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、陶磁器事業の単一セグメントであり、記載を省略してあります。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、陶磁器事業の単一セグメントであり、記載を省略してあります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	287円62銭	17円41銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	1,141,482	538,177
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	1,141,482	538,177
普通株式の発行済株式数 (株)	4,100,000	31,042,600
普通株式の自己株式数 (株)	131,241	131,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	3,968,759	30,911,359

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	3円14銭	31円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	12,455	577,184
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (千円)	12,455	577,184
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,969,723	18,344,159

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は2019年12月20日、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下同じ。)第179条第1項に規定する特別支配株主である株式会社デカンショパワーから、同法第179条の3第1項の規定による株式売渡請求(以下「本売渡請求」という。)の通知を受け、同日開催の当社取締役会において、本売渡請求を承認することを決議いたしました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,592	63,521
受取手形	4 1,162	1,339
売掛金	87,381	69,333
商品	14,593	1 13,294
製品	1 260,655	1 264,442
半製品	188,831	190,242
仕掛品	42,585	43,444
原材料	29,923	29,458
貯蔵品	536	498
前払費用	6,700	2,116
その他	3,286	9,143
貸倒引当金	1,563	910
流動資産合計	686,685	685,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 793,746	793,245
減価償却累計額	686,858	690,400
建物(純額)	106,887	102,845
構築物	1 106,674	106,674
減価償却累計額	104,318	104,699
構築物(純額)	2,356	1,974
機械及び装置	1 128,000	128,000
減価償却累計額	127,722	127,797
機械及び装置(純額)	277	202
車両運搬具	2,230	2,230
減価償却累計額	2,230	2,230
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1 115,243	114,531
減価償却累計額	105,051	104,555
工具、器具及び備品(純額)	10,191	9,975
土地	1 201,946	241,918
リース資産	17,350	17,350
減価償却累計額	4,200	5,704
リース資産(純額)	13,150	11,645
有形固定資産合計	334,810	368,562
無形固定資産		
電話加入権	43	43
ソフトウェア	379	109
無形固定資産合計	422	152
投資その他の資産		
投資有価証券	4,452	3,765
出資金	3,590	3,590
破産更生債権等	2 160,618	2 21,630
敷金及び保証金	17,430	10,248
その他	396	375
貸倒引当金	117,508	21,630
投資その他の資産合計	68,979	17,979
固定資産合計	404,212	386,695

資産合計	1,090,897	1,072,619
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,311	33,265
買掛金	17,626	18,641
短期借入金	1 721,754	1 620,100
1年内返済予定の長期借入金	1 550,580	-
リース債務	3,249	3,249
未払金	33,437	40,171
未払費用	49,025	53,513
未払法人税等	5,242	4,096
未払消費税等	16,077	5,380
前受金	216	551
預り金	7,563	11,195
営業外支払手形	11,108	-
その他	13,802	11,900
流動負債合計	1,466,995	802,064
固定負債		
長期借入金	1 617,476	600,000
リース債務	10,952	9,327
退職給付引当金	117,412	114,875
その他	61	20
固定負債合計	745,902	724,223
負債合計	2,212,898	1,526,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,500	216,971
資本剰余金		
資本準備金	42,098	55,569
資本剰余金合計	42,098	55,569
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,366,051	723,839
利益剰余金合計	1,366,051	723,839
自己株式	1,315	1,315
株主資本合計	1,121,769	452,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231	1,053
評価・換算差額等合計	231	1,053
純資産合計	1,122,000	453,668
負債純資産合計	1,090,897	1,072,619

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	564,317	480,737
売上原価	257,125	224,596
売上総利益	307,192	256,140
販売費及び一般管理費	279,395	326,652
営業利益又は営業損失()	27,796	70,511
営業外収益	1 9,077	1 6,084
営業外費用	2 22,604	2 4,428
経常利益又は経常損失()	14,269	68,855
特別利益	-	3 861,074
特別損失	-	4 148,971
税引前中間純利益	14,269	643,247
法人税、住民税及び事業税	1,035	1,035
中間純利益	13,234	642,212

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	203,500	42,098	1,337,560	1,280	1,093,242	93	93	1,093,336
当中間期変動額								
中間純利益			13,234		13,234			13,234
自己株式の取得				12	12			12
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						475	475	475
当中間期変動額合計	-	-	13,234	12	13,221	475	475	13,697
当中間期末残高	203,500	42,098	1,324,325	1,293	1,080,020	381	381	1,079,638

当中間会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	203,500	42,098	1,366,051	1,315	1,121,769	231	231	1,122,000
当中間期変動額								
新株の発行	13,471	13,471			26,942			26,942
中間純利益			642,212		642,212			642,212
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						821	821	821
当中間期変動額合計	13,471	13,471	642,212	-	669,154	821	821	668,332
当中間期末残高	216,971	55,569	723,839	1,315	452,614	1,053	1,053	453,668

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、当中間会計期間においても、前事業年度に引き続き、債務超過になっており、その額は、453,668千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

中間財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、複数の専門家の関与の下、パ - トナ - 企業を選定する手続きを行い、2019年2月20日付で株式会社デカンショパワ - とスポンサ - 契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当該スポンサ - により、同年5月31日付及び7月1日付で第三者割当増資(普通株式26,942,600株 発行価額の総額は26,942,600円)の引受・払込、同年2月20日及び6月3日に総額620百万円の融資が実行されました。上記の第三者割当増資の実施により株式会社デカンショパワ - の議決権行使割合は50%を超え、同社は当社の親会社に該当することとなりました。取引金融機関に対する債務については、上記融資金等による一部弁済及び一部債務免除がなされ、同年7月2日付で第三者に対する債権譲渡(600百万円)がなされました。しかし、その後においても債務超過は解消されておらず、引き続き、資金援助、新規販売先開拓及び海外展開等の事業支援を受けて事業の維持発展を目指しておりますが、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・貯蔵品

最終仕入原価法

b 製品・半製品・仕掛品

売価還元法

c 原材料

月次移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産並びに2016年4月1日以降に取得した構築物
定額法によっております。

その他

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9～39年

構築物 10～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

<担保資産>

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
商品	- 千円	5,200千円
製品	198,944 "	10,400 "
建物	105,391 "	- "
構築物	1,699 "	- "
機械及び装置	154 "	- "
工具、器具及び備品	0 "	- "
土地	201,946 "	- "
合計	508,137千円	15,600千円

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
建物	62,308千円	- 千円
構築物	1,699 "	- "
機械及び装置	154 "	- "
工具、器具及び備品	0 "	- "
土地	94,784 "	- "
合計	158,948千円	- 千円

<担保付債務>

短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)及び長期借入金

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	721,754千円	60,000千円
1年内返済予定の長期借入金	550,580 "	- "
長期借入金	617,476 "	- "
合計	1,889,810千円	60,000千円

2 関係会社に対する債権

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
破産更生債権等	160,618千円	21,630千円

3 保証債務

下記のとおり連結子会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
深川製磁販売株式会社	11,698千円	- 千円

4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	142千円	- 千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息及び配当金	773千円	322千円
受取家賃	2,418 "	2,011 "
受取保険金	1,681 "	549 "
金液回収精製売却益	- "	898 "
貸倒引当金戻入額	2,457 "	582 "
雇用調整助成金	400 "	400 "

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	21,277千円	3,163千円
支払保証料	921 "	1,161 "

3 重要な特別利益の注記

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金戻入額	- 千円	95,949千円
債務免除益	- "	765,125 "

4 重要な特別損失の注記

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
減損損失	- 千円	648千円
債権譲渡損	- "	148,323 "

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	6,623千円	6,219千円
無形固定資産	270 "	270 "

(重要な後発事象)

当社は2019年12月20日、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下同じ。）第179条第1項に規定する特別支配株主である株式会社デカンショパワーから、同法第179条の3第1項の規定による株式売渡請求（以下「本売渡請求」という。）の通知を受け、同日開催の当社取締役会において、本売渡請求を承認することを決議いたしました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第101期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月28日福岡財務支局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
2019年5月15日福岡財務支局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）の規定に基づく
臨時報告書
2019年5月15日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の2（特別支配株主から株式等売渡請求の通知が
された場合又は当該株式等売渡請求を承認するか否かが決定された場合）の規定に基づく臨時報告書
2019年12月20日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月25日

深川製磁株式会社
取締役会 御中

乗 田 公認会計士事務所
公認会計士 乗 田 泰

古 賀 公認会計士事務所
公認会計士 古 賀 利 洋

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、深川製磁株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間末において538,177千円の債務超過になっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2019年12月20日、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下同じ。)第179条第1項に規定する特別支配株主である株式会社デカンショパワーから、同

法第179条の3第1項の規定による株式売渡請求（以下「本売渡請求」という。）の通知を受け、同日開催の取締役会において、本売渡請求を承認することを決議した。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月25日

深川製磁株式会社
取締役会 御中

乗田 公認会計士事務所
公認会計士 乗田 泰

古賀 公認会計士事務所
公認会計士 古賀 利洋

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、深川製磁株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間末において453,668千円の債務超過になっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2019年12月20日、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下同じ。)第179条第1項に規定する特別支配株主である株式会社デカンショパワーから、同法第179条の3第1項の規定による株式売渡請求(以下「本売渡請求」という。)の通知を受け、同日開催の取締役会において、本売渡請求を承認することを決議した。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。